



多文化共生社会の取組と ホテルコモリヌについて

野本 泰生 議員



質問 本市の人口について、

社会増となっているのは、外国人の増加が要因だと思われるが、国籍別にどこが増えているのか。

答弁 この5年間で、順にベトナム560人、ミャンマー310人、ネパール232人、インドネシア139人、スリランカ80人

の増加となっています。

質問 企業から労働力の要請があり、外国人が増えているようだが、他の要因は。

答弁 1点目は、会社や飲食店を経営する方の増加です。2点目は、既に居住、就労している外国人が、母国から家族を呼び寄せているケースの増加です。3点

目は、ロヒンギャのコミュニティー基盤が整っていることから、ミャンマーの方が、それを頼りに転入していると考えられます。

質問 外国人が増えて、多文化共生社会の適正な形成が肝要だと思うが、どのように対応していくのか。

答弁 組織機構改革を行い、新たに多文化共生係を創設する予定です。また、日本語能力試験受験料の補助も行います。市国際交流協会をはじめ、関係機関や外国

人を雇用する企業、団体等と連携を強めながら多文化共生のまちづくりを進めていきたいと考えています。

を超えることもあるので、平日利用をいかに伸ばせるかが課題です。キャンプ場は11月末までで約880人の利用となりました。

質問 ホテルコモリヌの利用状況は。

答弁 レストランは、営業開始から約10か月間で、約1万2500人の利用がありました。大浴場については、現在は制限されていますが、今後指定管理者と協議していきます。宿泊施設稼働率については、平均で約20%ですが、休日は60%

を、現在より利用され、繁盛し、城沼にはコモリヌがあると言われるよう、更なるPRに力を注いでいただきます。



本市における農業支援と 多文化共生の取組について

柴田 信 議員



質問 本市の農業支援について問う。

答弁 まず、ほ場整備事業について野辺地区においては、地元役員の協力をいただき、賦課金の徴収率100%を達成しており、整備が順調に進んでいます。次に、昨年の高温被害やイネカメムシの影響につい

ては、特に米や野菜の品質低下が問題となり、県や市は対策を検討しています。

次に、「みどりの食料システム戦略」に基づく有機農業の推進状況については、有機農業等への支援や情報提供を行っており、来年度においても継続して支援事業を計画しています。

また、新規就農者の増加や農業法人の設立を促進するため、就農相談会や体験会を実施するほか、農業用機械の取得等を支援しています。

本市は、第6次総合計画の施策目的である「安全で魅力ある農産物を安定して提供できるまちになる」ことを目指し、今後も農業振興に努めていきます。

質問 本市における多文化共生の取組について問う。

答弁 まず、総合窓口にお

いては、自動翻訳アプリがインストールされたタブレット端末を活用し、適切な対応に努めています。

次に、日本語学習支援としては、日本語教室のボランティア指導者向けの指導技術向上のための研修を来年度から開始予定です。

次に、地域交流の場としては、尾曳町では、餅つき大会に外国人住民を招待し、餅つき体験などを通して地域住民との親睦を深めました。今後も同様の取組に対

し、支援していきたいと考えています。

また、来年度の組織機構改革で「多文化共生係」を新設し、国際交流協会と連携しながら外国人住民への支援を、さらに進めたいと考えています。

本市は、関係機関、外国人を雇用している企業、団体等と連携を図りながら、外国人住民に対する支援の充実に努め、今後も多文化共生の実現に向けて取り組んでいきます。